

《資金需給》

単位 億円

	15日需給速報		16日需給予想	17日当社予想
	即日	金額	金額	金額
銀行券		400	▲ 600	▲ 1,000
財政		▲ 11,900	1,600	3,000
資金過不足		▲ 11,500	1,000	2,000
貸出				
売出手形		0		
本店共通		0		
全店共通		0		
共通(固定)		58,409		
国債買現		0		
CP買現		0		
国庫短期証買入		12,500		
国庫短期証売却				
国債買入		13,100		
CP等買入				
		▲ 1,000	▲ 500	
貸出支援基金 (成長) 63,567 (増加) 271,714				
被災地支援		3,144		
社債等買入		▲ 100		
ETF買入				
国債補完供給	即日	▲ 1,200	1,200	
		400		
小計		23,700	700	0
当預増減		12,200	1,700	2,000

3/16の日銀調節とレート予想					
日銀調節	見送り	当座預金残高	2,610,600	前日比	1,700
O/N	▲0.02~0.001	T/N	▲0.02~0.001	S/N	▲0.02~0.001

無担O/Nは、0%前後での出合いが中心になると見込まれる。

《15日のインターバンク市場動向》

午前8時発表の準備預金残高見込みは、前営業日比1兆3,000億円増の193兆8,000億円(当座預金残高見込みは、261兆1,000億円)。本日の無担O/Nは、昨日と同様、▲0.01%のオファーに対し、▲0.02%のビッドで始まった。その後、国内勢より▲0.01~0.001%での調達が見られ、午前の取引を終えた。午後に入ると、0~0.001%の最終調整の調達が数件見られ、今積み期の取引を終えた。ターム物に関しては、ショートターム物で0%前後での出合いが散見された。

日銀金融政策決定会合では、金融政策については現状維持が決定された。なお、MRFを受託する金融機関のマクロ加算残高に、受託残高に相当する額を追加することと、貸出支援基金および被災地金融機関支援オペの残高を増加させた金融機関については、増加額の2倍の金額をマクロ加算残高に追加すること等が決定された。

《15日のオープン市場動向》

現先レートS/Nは横ばい圏で推移。短国市場は日銀政策決定会合が行われたものの特段材料なく、3M物で▲0.10%の出合いがみられた程度であった。CP市場は発行案件少なく、引き続き閑散であった。

《16日の材料》

- *米FOMC(2日目) *米国FRB経済見通し発表
- *米国2月の消費者物価指数 *米国2月の住宅着工件数
- *米国2月の鉱工業生産・設備稼働率
- *国庫短期証券入札(1年、25,000億円、3/22発行)

《コール2月積み期間分の加重平均レート》

(土日を含む)	無担	-0.00245%	有担	0.00100%
(営業日のみ)	無担	-0.00224%	有担	0.00100%

当座預金残高	2,608,900	3/15以降の残り所要積立額	0
準備預金残高	2,365,400	3/16以降の残り所要積立額	
積み終了先	1,935,200	積数	2,047,100
超過準備	1,935,200	1日平均	66,000
非準備先残高	243,500	積み期間(2/16~3/15)の所要準備額(積数)	1,922,800
積み期間(2/16~3/15)の所要準備額(積数)	1,922,800	3月の新所要見込	66,000 (一日平均)

JGB新発10年債	-0.025	0.024	日経平均株価(終値)	17,117.07	▲ 116.68	為替(9時)	113.82-84
						為替(5時)	113.06-08

O/N加重平均レートと日銀当座預金残高及び準備預金残高の推移						
日付	3/8	3/9	3/10	3/11	3/14	3/15
日銀当座預金	2,581,300	2,589,200	2,582,200	2,591,700	2,596,700	2,608,900
準備預金残高	2,338,300	2,350,000	2,336,700	2,352,700	2,357,900	2,365,400
レート	0.000%	-0.001%	-0.003%	-0.001%	-0.002%	-0.002%
月中平均	-0.00138%	-0.00133%	-0.00150%	-0.00138%	-0.00143%	-0.00147%

3/14のマナリーベース		3,592,000	
3/14コール合計	60,394	無担	45,212
有担	15,182		
コール前日増減	計	▲ 3,870	無担 ▲ 4,361
			有担 491

3/15の加重平均レート(速報)				3/14の加重平均レート(確報)				単位(%)	
無担(平均)		有担(平均)		無担当日分		無担先日付分		有担当日分	
▲0.04 ~ 0.010 (▲0.002)	0.001	(0.001)		▲0.04 ~ 0.001 (▲0.002)		▲0.01 ~ 0.001 (▲0.002)	0.001	(0.001)	
▲0.01 ~ 0.001 (▲0.001)									
▲0.01 (▲0.010)									
▲0.01 ~ 0.000 (▲0.007)									
0.140 (0.140)									
		0.001-0.10	-						
		0.001-0.10	-						有担先日付分
		0.001-0.10	▲0.10						
		-	-						
		-	-						

《オペ情報、入札結果》

国債補完 10,000億円 3/15 ~ 3/16 (1日間) 応札 1,100億円 落札 1,100億円 -0.500% 全取 平均 -0.500% (即)
 国債補完 8,900億円 3/15 ~ 3/16 (1日間) 応札 25億円 落札 25億円 -0.500% 全取 平均 -0.500% (即)
 米ドル資金供給(固定金利方式) 3/17~3/24 (7日間) 応札なし 貸付利率 0.880%

《日銀金融政策決定会合・結果》

現行の金融政策方針を維持することを賛成多数で決定。
 ○「量」: 金融市場調節方針(賛成8反対1)
 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、マナリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
 ○「質」: 資産買入れ方針(賛成8反対1)
 資産の買入れについては、以下のとおりとする。
 ①長期国債については、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年~12年程度とする。
 ②ETFについては、保有残高が、3月末までは年間約3兆円、4月からは年間約3.3兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
 J-REITについては、保有残高が、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
 ③CP等、社債等については、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
 ○「金利」: 政策金利(賛成7反対2)
 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
 また、マイナス金利付付き量的・質的金融緩和を円滑に実施する観点から、以下の実務的な対応を決定。
 ①0%の金利を適用する「マクロ加算残高」の見直しを原則として3か月毎に行う。
 ②MRFの証券取引における決済機能に鑑み、MRFを受託する金融機関の「マクロ加算残高」に、受託残高に相当する額(昨年の受託残高を上限とする)を加える。
 ③金融機関の貸出増加に向けた取り組みをより一層支援するため、今後「貸出支援基金」および「被災地金融機関支援オペ」の残高を増加させた金融機関については、増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算することとした。

「このレポートは、参考資料としてのみ作成しております。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。」